



第1 会場

■司 会／城谷登志江(福岡県) 桂川町立桂川東小学校校長
藤山 正明(鳥取県) 鳥取県教育委員会中具教育局生涯学習推進係長

1 NPO アンダンテ21による高津川を軸とした“ますだ圏域まちづくり”

—「全国源流シンポジウム」から「高津川大学」の設立まで—

廣兼 義明(島根県益田市) NPO アンダンテ21専務理事

益田市を貫流する高津川をテーマにした様々な事業の試みから NPO アンダンテ21が誕生した。川下り事業や景観調査に始まり、星空市、源流シンポと続き、まちづくりグループを法人化した。引き続き「どんぐりの森」づくり事業、「高津川大学」の設立に展開した。「大学」は川をテーマにしたまちづくりのための総合的学習であり、プロジェクトである。「川ガキ講座」、自然体験、広域観光ルートの調査、山口県錦川流域ネットとの交流等事業は盛り沢山である。

2 小・中・高の異校種 PTA ネットワーク「地域の宝」事業

児玉 隆志(大分県津久見市)異校種 PTA ネットワーク事業大分ブロック実行委員会議

津久見市立第1中学校 PTA 会長

中学校 PTA が核となり小学校、高校の PTA を巻き込んだ、青少年健全育成を「てこ」とした地域づくりを展開している。最大の事業は津久見市納涼花火大会(参加者およそ5万人)の翌日の清掃である。昨年は、小学校2校、中学校1校、高等学校1校の児童生徒および保護者 881 名で清掃を行った。この大会までに、中学校の PTA 会長が実行委員長として、地域のボランティア、各学校の校長・教頭先生等が一同に集まり、実行計画を練ってきた。これらの協働を通して、行政、保護者、学校、一般市民の間に、これまではなかった人間関係が広がり、地域づくりの貴重な一歩を踏み出した。

3 公民館の自治センター化と指定管理者制度の導入による諸問題の発生と対処法の分析

—広島県庄原市における公民館経営の合併後の変遷—

才木 雅仁(広島県庄原市) 庄原市教育委員会係長

庄原市の公民館経営は平成 2 年に行政の直営から「自主運営方式」に移行した。地域の諸団体の協働による責任主体:「自主運営協議会」は住民の自発的な活動を活性化したが、一方では公民館利用者の固定化や現代社会の『必要課題』に対する取り組みの不十分さを招いた。合併後は施設のネットワークも充実し、新しい活動目標を導入して地域住民の『生活の拠り所』を目指した。平成 18 年に至って公民館の『自治センター化』と『指定管理者制度』の導入が決定され、『生涯学習委託事業』制度が発足する。想定される課題は、設置目的の保障、質の低下の防止、料金の値上がりの抑制、専門性低下の防止などである。

4 ふるさとの里山再生・ビオトープづくり・芸術村の建設

—ヒュッテ桂谷ランプの宿を拠点とした生涯学習活動の展開—

佐伯 清美(山口県山口市) ヒュッテ桂谷ランプの宿・季刊「ふるさと紀行」管理・発行担当

畑山 静枝(山口県山口市) ヒュッテ桂谷ランプの宿・季刊「ふるさと紀行」企画運営・編集担当

1995 年、里山の再生に着手。再生地は山口市小郡上郷桂谷の約 5,000 坪の棚田跡地を中心とした森と林と禪定寺山。ボランティアの力を借りながら、ログハウス「ランプの宿」の建設、ビオトープの創造、芸術村の建設と 3 世代交流スペース「いろり庵」「やよいの館」の運営等に取り組んでいる。季刊誌「ふるさと紀行」とランプの宿を拠点とし、行政や企業との協働を模索しながら、高齢者の生き甲斐や健康づくり、ボランティア活動を通じた青少年の自然教育等を目指している。